

水産海洋地域研究集会

2007 年度九州沖縄地区合同研究集会「沿岸海洋モニタリングの現状と課題」速報

滝川哲太郎・鬼塚 剛(水産大学校)

2007 年 12 月 6 日に独立行政法人水産大学校水産情報館において、日本海洋学会西南支部・海洋気象学会・独立行政法人水産大学校との共同開催により、九州沖縄地区合同研究集会が開催され、大学および試験研究機関を中心に 47 名(大学 23 名、試験研究機関 24 名など)が参加した。今年のテーマは「沿岸海洋モニタリングの現状と課題」であり、講演内容は、黒潮域から対馬暖流域、そして内湾域におけるモニタリング結果をもとにした物理過程から生物過程に至る様々な興味深い研究結果であった。さらに、招待講演として瀬戸内海を例とした沿岸海域におけるモニタリングデータの利用について話題提供して頂き、これを核として、今後のモニタリングの方向性について、活発な議論がなされた。

黒潮流域に関しては、大気 - 海洋相互作用について 1 題、黒潮変動が沿岸域へ与える影響について 2 題の講演があった。対馬暖流域に関しては、水温・塩分・クロロフィル等のモニタリング、衛星情報を利用した赤潮モニタリング、底魚資源のモニタリングといった多岐に渡るモニタリング結果について合計 6 題の講演があった。また、近年社会問題となっている漂流・漂着ゴミの空撮に関する講演があり、市民と大学研究機関が一体となったプロジェクトとして注目された。内湾域に関しては、瀬戸内海を例にした沿岸海域の物質循環研究におけるモニタリングのあり方について、有明海における成層強度の経年変動、筑前海域および長崎県形上湾におけるクロロフィル連続測定について、合計 3 題の講演があった。有明海の講演では、ほぼ毎月蓄積されている浅海定線調査データの有効な利用法について議論がなされた。

世論で地球環境問題に関心が高まる現在、これらのモニタリングは環境変動をモニターする上で重要な手段である。一方、効率化や早期の研究成果が要求される時代であり、各研究機関、研究者が研究成果に至るまでに多くの時間と資金を要するモニタリングの継続の必要性を訴えていかなければならない。このような現状において、各研究機関、研究者が行っている個々のモニタリング情報を持ち寄り、情報交換、議論することの重要性を再認識した。